

Topics
02

～「ポストコロナ」時代における更なる飛躍を目指して～

「愛されるふるさと ひとり」の実現に向けた、未来を見据えたまちづくり

「感染症対策」、「子育て・教育先進都市の実現」、「持続的な発展を目指したまちづくり」に取り組みます。

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが不透明な中、令和3年度は、感染症対策事業を行いながら、「第六次長期総合計画」に基づき、サイクルスポーツセンターを中心とした交流人口拡大への取組や、熊野堂柳生線の全線開通など、各種事業を推し進めました。

令和4年度は、感染症対策事業を引き続き行いつつ、子育て・教育先進都市の実現や地域活動の活性化、市の持続的な発展に向けた取組など、「愛されるふるさと ひとり」の創生に向けた各種施策を盛り込んだ予算を編成しました。

【概要】

令和4年度の一般会計当初予算は、前年度比4.5%の増となる328億円です。

「歳入」は、市税は前年度比3.5%増の116億3,558万円を見込みます。また、地方交付税は、前年度比で24.8%増の30億436万円となったものの、臨時財政対策債は前年度比50.0%減の7億円となりました。そのため、基金の繰入を除く一般財源全体では、前年度比ほぼ同額の186億4,844万円で、前年度に引き続き財源不足が生じています。不足を解消するために財政調整基金から繰り入れた額は12億7,470万円です。

「歳出」は、社会保障費の増大等に伴い、人件費や扶助費、公債費な

どの義務的経費が前年度比2.0%増の169億928万円。普通建設事業費や災害復旧事業費などの投資的経費は、公民館・児童センター複合化施設建設費などの影響で、前年度比28.1%増の30億8,964万円です。

新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経済状況が続いています。感染症対策に係る施策に加え、「第六次長期総合計画」の目指す将来像を実現するための各種施策もできる限り盛り込み、編成しました。いずれも、持続可能な市政運営を念頭に、予算の重点化に努めつつ、精査しました。

令和4年度年度予算総額

549億4,679万円

会計別予算総括表

会計名	予算額	対前年度比(%)
一般会計	328億円	104.5
特別会計	国民健康保険	64億4,917万円 103.4
	土地取得	7億338万円 338.3
	休日夜間急患センター	1億8,706万円 101.6
	介護保険	57億488万円 105.7
	後期高齢者医療	8億5,546万円 110.4
	復興区画整理	22万円 0.8
	宅地造成	4億7,755万円 328.5
	企業会計	水道事業
下水道事業等	46億2,530万円 83.1	
合計	549億4,679万円	103.6

※万円未満は、端数処理しています。
※対前年度比などは、小数点第二位以下を四捨五入しています。

【主な取組】

「新型コロナウイルス ワクチン接種事業」

新型コロナウイルスワクチンの1・2回目接種および2回目接種から6カ月が経過した人への3回目接種事業を行います。

「子ども医療費助成の拡充」

現在、中学3年生までを対象としている子ども医療費助成は、対象を令和4年10月診療分から高校3年生までに拡充し、所得制限と小学生以上の初診時外来の一部負担金500円を撤廃します。

「公立保育所安全対策事業」

公立保育所の安全性を高めるため、玄関扉の交換を行うとともに、玄関扉にリモコンロックを設置します。

「情報通信ネットワーク環境」

「整備事業（ICT教育の推進）」

全ての児童・生徒に配布されたタブレット端末を利用した授業を効果的に行うため、市内全ての小・中・義務教育学校へICT支援員を派遣します。

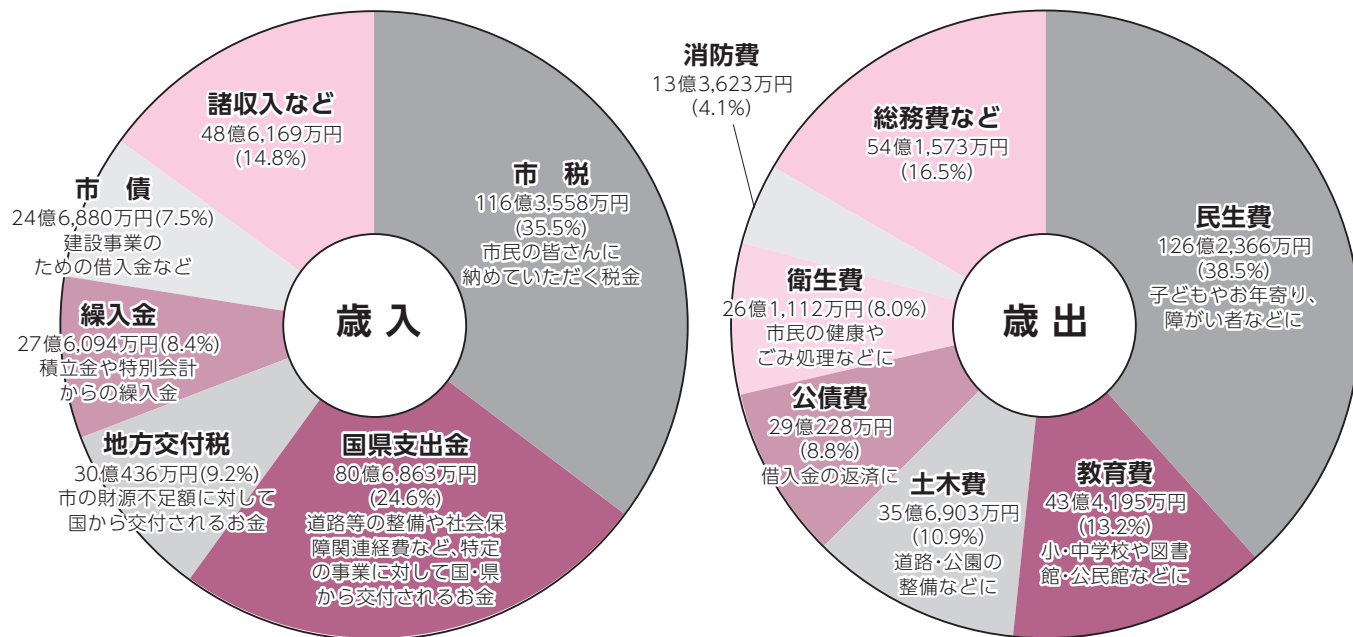
「下増田公民館および下増田児童センターの複合化による建築工事」

現在、それぞれに施設が存在する下増田公民館および下増田児童センターは、各施設に必要な面積を確保し、複合化による建築工事を行い、令和5年春の開館を目指します。

「愛島台地区造成事業」

（宅地造成事業特別会計）愛島台地区で宅地および産業用地の造成工事を行い、職住近接型のまちづくりを進めます。

一般会計歳入・歳出の内訳 328億円



《用語の説明》

■一般会計と特別会計

税などにより運営する市町村の基本的な会計を一般会計、保険料などにより運営する一般会計から独立した会計を特別会計、特別会計のうち水道事業など公営企業にかかるものを企業会計といいます。

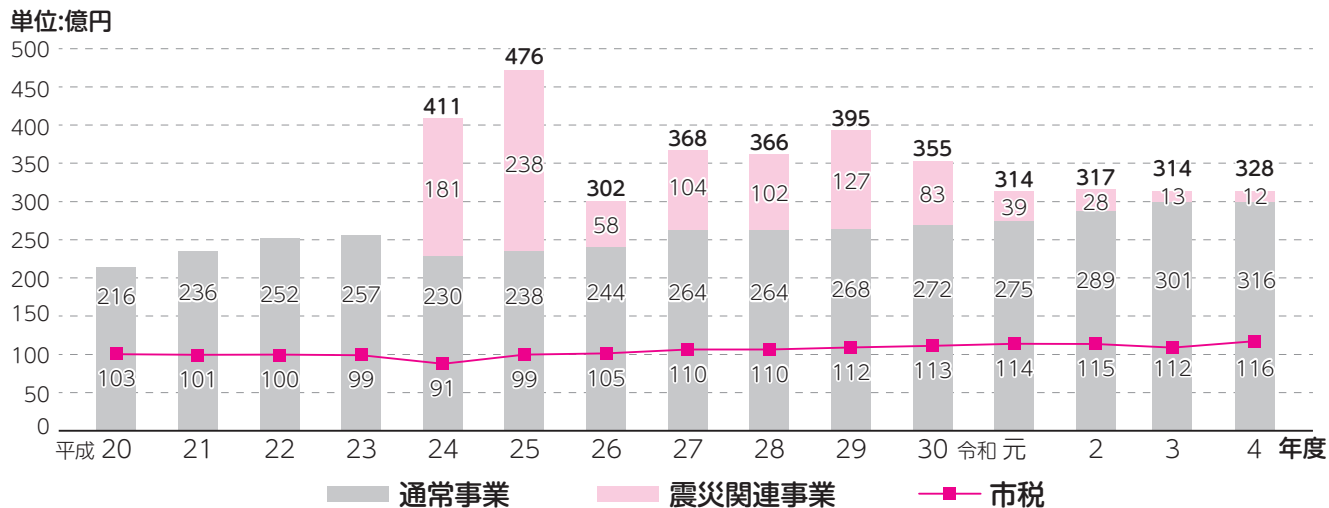
■地方交付税

国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税のそれぞれ一定割合の額および地方法人税の全額で、一定の基準により国から交付される税です。その使い道は国からの制限を受けません。普通交付税と特別交付税の種類があります。また、震災による特別な行政需要がある場合には、震災復興特別交付税として通常分とは別枠で交付される仕組みがあります。

■一般財源と特定財源

市税や地方交付税など、用途を限定されない市が自由に使えるお金を一般財源といいます。一方、国庫支出金や市債など、特定の目的のために歳入されるお金を特定財源といいます。

一般会計当初予算と市税の推移



■問い合わせ ■財政課財政係 ☎724-7155

産業振興・就労分野

●仙台せり新規就農支援事業

184万円

新たに仙台せりの生産を開始する人に対し、事業開始時の初期費用の補助や技術指導体制づくりを行い、新規就農、新規生産を促進します。

●愛島台地区造成事業(宅地造成事業特別会計)

4億7,705万円

愛島台地区の未利用市有地について、産業用地や住宅用地としての活用を図るため、測量・設計および造成工事を行います。

●経営環境変化対策資金保証料補助金

800万円

新型コロナウイルス感染症の影響により経営や資金繰りに影響を受けた中小企業者が、セーフティネット保証制度融資を利用する際の保証料を補助します。

●サイクルスポーツセンター

管理運営事業 1億5,690万円

市の観光の拠点として、天然温泉やサイクリングコースを備えた名取市サイクルスポーツセンターの管理運営を行います。

教育・文化・スポーツ分野

●ICT教育の推進のための情報通信ネットワーク環境整備事業

3,553万円

タブレット端末を活用した授業をより効果的に行うため、ネットワーク環境を整えるほか、市内小・中・義務教育学校全校へICT支援員を派遣し、ICT教育をさらに推進します。

●子どもの心のケアハウス運営事業

1,538万円

不登校傾向にある児童・生徒への初期対応や自立支援を学校等関係機関と連携して行うため、引き続き「子どもの心のケアハウス」の運営を通じた取組を進めます。

●下増田公民館移転改築事業

4億2,513万円

臨空地域における人口の急増により現行の施設では狭あいとなっている下増田公民館について、児童センターとの複合化による施設の移転改築工事を行います。

生活環境・都市基盤分野

●住宅用再生可能エネルギー等設備導入補助金

356万円

地球温暖化対策の一環として、太陽光発電システムや定置用蓄電池など、新たに住宅用再生可能エネルギー設備を設置する家庭への補助を行います。

●再生可能エネルギー導入計画等策定事業

900万円

2050年までに二酸化炭素実質ゼロとすることを見据え、地域における再生可能エネルギーのポテンシャル調査を行うほか、今後の具体的目標や戦略に関する計画づくりを行います。

●公共交通体系推進事業

1,000万円

なとりん号およびデマンド交通の実証実験・本格運行に向けた、具体的な運行ルート、ダイヤ、運賃等の検討を行い、事業化計画を策定します。

●館腰駅バリアフリー化事業

1億3,700万円

館腰駅のエレベーターおよび連絡通路の設置工事費について、駅運営事業者への補助を行います。

地域経営・行財政運営分野

●こどもファンド事業

174万円

本市の未来を担う子ども達が自ら提案・審査・実施を行う自主的なまちづくり活動を積極的に支援し、将来を担う人材の育成を行います。

●市民協働提案事業

358万円

市内で活動を行う市民活動団体等が、地域課題または社会的課題の解決のために提案した事業を支援し、市民協働のまちづくりを進めます。

●地域活性化起業人受入事業

560万円

民間企業から地域活性化に従事する人材を受け入れ、民間のノウハウを生かして対外的プロモーションの方針の策定や新たな魅力の創出を図ります。

令和4年度 名取市の主要施策

安全・安心分野

●市民防災マニュアル更新事業

1,000万円

令和2年度に策定した市民防災マニュアルを更新し、市内へ全戸配布します。

●地区防災マニュアル更新事業

1,180万円

平成27年度に策定した4地区(高館、ゆりが丘・みどり台、相互台、那智が丘)の防災マニュアルを更新し、地区内へ全戸配布します。

●館腰地区短期浸水対策事業

5,500万円

館腰地区の浸水軽減対策として、水路からの逆流防止ゲートの設置や既存の水路を平滑化する工事を行います。

●消防署手倉田出張所移転事業

1億1,351万円

供用から47年が経過し、老朽化が進んでいる消防署手倉田出張所の移転改築を行うため、設計および土地を造成します。

●消防団設備等整備事業

4,401万円

平成11年～12年に整備した消防団の小型動力ポンプ付積載車3台の更新、および増田地区に耐震性防火貯水槽を設置します。

●高規格救急自動車の更新

4,041万円

救命救急時の確かつ迅速な対応のため、高度救命処置用資機材を搭載した高規格救急自動車を更新します。

保健・福祉・医療分野

●新型コロナウイルスワクチン接種事業

3億1,608万円

新型コロナウイルスワクチンの1・2回目接種および2回目接種から6カ月が経過した人への3回目接種事業を行います。

●保育所、児童センター等新型コロナウイルス感染症対策事業

3,200万円

保育所や児童センターに感染症予防のための各種衛生用品を整備し、安心して子どもを預けられる環境づくりを行います。

●子ども医療対策事業

4億908万円

子どもの医療費の一部負担金を引き続き助成し、子どもたちの適正な医療機会の確保と子育て家庭における経済的負担の軽減を図ります。(対象は、令和4年9月診療分までは中学校3年生まで、令和4年10月診療分以降は高校3年生まで拡充し、所得制限と小学生以上の初診時外来の一部負担金500円を撤廃します。)

●子育て支援拠点施設管理運営事業

1,755万円

子育て支援拠点施設「cocoil」(ここいる)で、交流事業、相談事業、イベント開催などに取り組み、子育て世代を支援します。

●私立認可保育所等運営事業

27億3,373万円

私立認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業に給付費を措置するとともに、延長保育や一時預かり等に対する取組を支援します。

●学校給食費の無償化

4,588万円

中学3年生(開上小中学校は9年生)を対象に学校給食費を無償化し、子育て世代の経済的負担の軽減を図ります。

●公立保育所安全対策事業

931万円

公立保育所の安全性を高めるため、玄関扉の交換を行うとともに、玄関扉にリモコンロックを設置します。

●下増田児童センター移転改築事業

4億2,032万円

児童の受入数に対して狭あいとなっている下増田児童センターについて、公民館との複合化による施設の移転改築工事を行います。

●被災者生活支援事業

(コミュニティ支援、見守り事業)

7,761万円

被災された方々に対する見守りや、コミュニティ再生などを引き続き支援します。

